

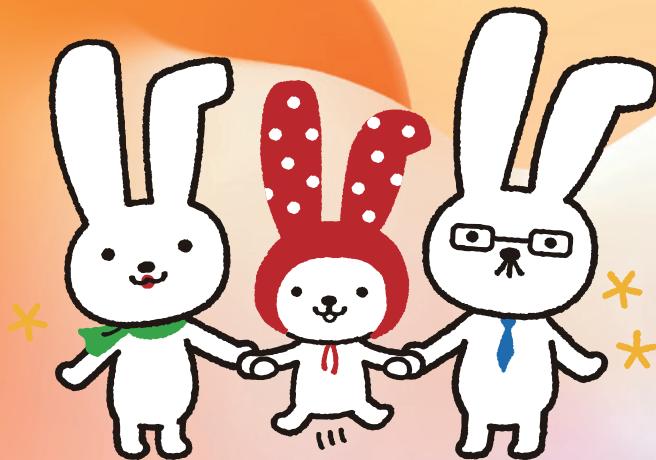
AKITA BANK REPORT 2023

秋田銀行 ミニディスクロージャー誌

2023年3月期

営業のご報告

2022年4月1日から2023年3月31日まで





経営理念

地域共栄

地域とともに歩み、地域の発展とともに栄える

行訓

1. 自らにきびしく 他には思いやりの深い
すぐれた人間をつくること
2. 内に和を守り 外に信用を固めて
明るく健全な職場をつくること
3. 常に将来のことを考え
絶えず現状の改善を図って
ともに繁栄する地域社会をつくること

(1969年制定)

<あきぎん>の概要

(2023年3月31日現在)

名称	株式会社 秋田銀行 The Akita Bank, Ltd.
本店所在地	秋田県秋田市山王三丁目2番1号
創業	明治12年(1879年)1月
預金・譲渡性預金	3兆1,561億円
貸出金	1兆8,978億円
資本金	141億円
発行済株式数	18,093千株
自己資本比率	11.18%(国内基準)
長期格付	A+(JCR)
従業員数	1,246名
店舗数	本支店・出張所98か店
現金自動設備 (CD・ATM)	234か所 (店舗内83、店舗外出張所151)
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード8343)

(注) ブランチンブランチ方式(1つの店舗で複数の支店が営業を行う方式)による本支店・出張所を除くと、店舗数の合計は86か店となります。

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、当行に対するご理解を一層深めていただくため、「ミニディスクロージャー誌 AKITA BANK REPORT」を作成いたしました。本誌では、2023年3月期の業績、当行の経営方針、地域やお客さま向けの取組みなどについてご紹介しております。ご高覧のうえ、ご参考にしていただければ幸いです。

当行では、2030年を展望する秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』を定め、2022年度よりこの目指す姿を実現する第1フェーズの中期経営計画に取り組んでおります。本計画では、金融仲介とコンサルティングを中心とした既存事業の徹底した深掘りによる経営基盤の強化とともに、地域やお客さまが抱える課題を起点に、その解決を通じて新たな価値を創造する「地域価値共創事業」を推進しております。

計画初年度となる2022年度は、地域商社「詩の国秋田株式会社」が拠点を置く台湾向けの事業として、地域のブランドねぎ「白神ねぎ」の輸出や、台湾に拠点を置く飲食店の「横手やきそば暖簾会」への加盟などを実現いたしました。いずれも初めての海外取引となり、当行グループのネットワークを有効に活用した新たな域外販路の開拓やブランディングの事例となりました。

また、地域企業における人材に関する課題の解決にも取り組んでおります。当行が運営する就職・採用ポータルサイト「キャリアピタAKITA」を中心に、秋田県内の求人企業と就職希望者とのマッチング機会の拡大に取り組み、2022年度は50名の人材マッチングを実現いたしました。

加えて、地域の脱炭素化に向けた取組みとして、当行が融資や出資などで参画する「秋田洋上風力発電株式会社」が、2022年12月に洋上風力としては全国初となる大規模商業運転を開始いたしました。当行では、洋上風力発電事業に対する積極的な関与を通じて、県内事業者の皆さまが幅広く参画する機会を設けるとともに、新たな事業の創出に取り組んでまいります。

当行は、引き続き地域やお客さまの新たな価値の創造に向け、役職員一同努力を続けてまいります。皆さまには、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



取締役頭取

新谷 明弘

Contents	<あきぎん>の概要	01	サステナビリティへの取組み	05-08	店舗ネットワーク	14
	トップメッセージ	02	財務ハイライト	09-12		
	秋田銀行グループVISIONの 目指す姿	03-04	株式インフォメーション	13		

2030年を展望する秋田銀行グループVISION『価値をつくる。未来へつなぐ。』を定め、この目指す姿を実現する第1フェーズとして、2022年度から3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しています。

秋田銀行グループVISION

中長期的に目指す姿

地域経済の質を高めるとともに、
住みよい地域社会を創造し、
成長し続ける銀行

2030年を展望する新たなグループVISION

価値をつくる。未来へつなぐ。

地域の課題を解決し、お客さまのニーズに応える
質の高い金融・非金融サービスの提供を通じて、
将来にわたる豊かな地域の実現にチャレンジし続けます

中期経営計画

価値共創
2019～2021年度

- 地域経済の成長、地域課題の解決
- 地域および当行の持続可能性の向上

地域、お客さまの課題解決をコアコンピタンスに

中期経営計画
第1フェーズ 2022～2024年度

秋田銀行グループVISIONの実現に向けた基盤と機能を強化する3年間

基本戦略

- 既存事業の徹底した深掘りによる経営基盤の強化（本業利益の改善）
- 地域価値共創事業の拡大による地域の成長促進機能の構築（新たな収益基盤の確立）

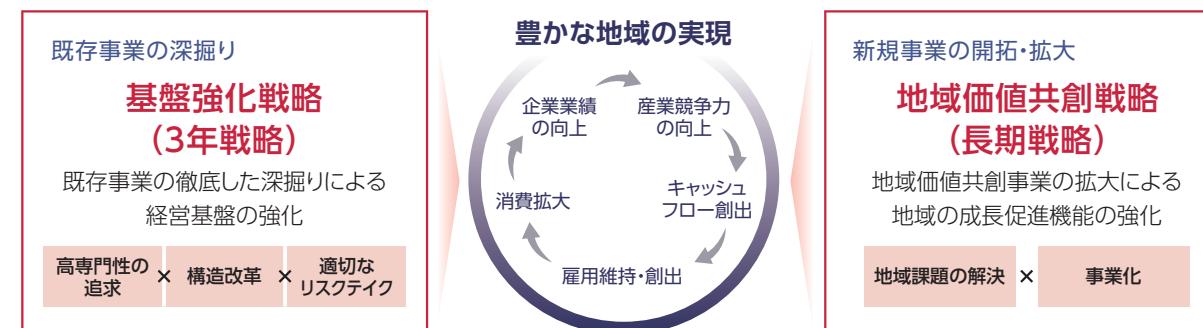
持続可能なビジネスモデルを確立

2030
秋田銀行グループVISION
に向けフェーズチェンジ

新たな成長戦略/
ビジネスモデルの進化

第1フェーズ中期経営計画(2022～2024年度)

基本戦略



戦略を支える推進力

組織・人財戦略
(長期戦略)

人財価値の向上による事業戦略を力強く推進する組織の構築

人財価値の最大化 × 成長・活躍のフィールド × 働きがい・エンゲージメント向上

計画最終年度(2024年度)に目標とする経営指標と実績

項目	2022年度(実績)	2024年度(目標)
当期純利益	33億円	50億円以上
○HR (コア業務粗利益ベース)	68.67%	70.0%未満
自己資本比率	11.18%	10.0%以上

秋田銀行グループは、「地域共栄」の経営理念のもと、地域課題の解決および環境課題への対応、お客さまのニーズに応える質の高い金融・非金融サービスの提供を通じて、将来にわたる豊かな地域を実現するとともに、当行グループの持続的な成長・企業価値向上を実現し、地域から必要とされる金融グループになることを目指します。

Community Values 「地域課題の解決」



地域産業の振興

●地域商社「詩の国秋田」

地域商社「詩の国秋田株式会社」では、地域の優れた資源や産品を活かした商品開発やマーケティング、ブランディング、販路拡大などのプロデュースを行い、新たなビジネス機会の創出をサポートしています。

2022年8月には、能代市のブランドねぎ「白神ねぎ」の海外初輸出を手掛け、台湾への輸出を開始しました。また、岩手銀行グループの地域商社「manordaいわて株式会社」と共同で台湾現地百貨店におけるイベント開催や台湾国内のECサイトに秋田・岩手の特設ページを開設するなど、両県の20事業者の魅力ある商品を販売しました。



台湾での秋田・岩手県産品販売会の模様

地域の人手不足への対応・人口社会減の抑制

●人材に関する課題解決に向けた取組み

当行が運営する就職・採用ポータルサイト「キャリアピタAKITA」は、秋田県内での就職を希望する求職者に対し、県内企業の採用情報を集約して発信することで、双方のマッチング機会を創出しています。2023年3月末時点で333社の求人企業、1,171名の求職者の皆さまにご利用いただき、25名の採用を実現しました。

また、当行の業務と全日本空輸株式会社の客室乗務員を両立する兼業人材が講師を務める人材育成支援事業を開始しました。対象企業それぞれの実情や目指す姿にあわせた社員研修を提供し、採用支援から人材の成長支援まで、企業競争力の向上をサポートしてまいります。



ANA兼業人材が講師を務める研修の模様

新たな担い手の創出

●若手経営者・後継者向け経営塾「あきた未来塾」

将来の秋田県経済の発展に貢献する人材の育成を目的に、2011年より若手経営者・後継者を対象とした経営塾「あきた未来塾」を運営しています。これまでに113名が受講しており、それぞれ地域経済を牽引するリーダーとして活躍しています。

2022年10月、新たに第10期生10名が入塾し、「将来の経営環境の変化を見据えた成長戦略を描く」をテーマに、経営環境の現状認識から意識改革、経営知識の習得、経営戦略の策定に至るまでを体系的に学んでいます。2023年1月には、「秋田・岩手アライアンス」の一環として岩手銀行による経営塾「いわて次世代経営塾」との合同講義を開催しました。



あきた・いわて塾生が参加する合同講義の模様

●起業・創業支援、成長支援

2022年12月、将来の地域経済を担う新たな事業者の創出に向け、当行と専門家が起業から事業化まで一貫して支援する「〈あきぎん〉地域共創型ビジネスインキュベーションプログラム」を新たに開始しました。

プログラムの採択者には、事業の実証資金を提供するとともに、事業開発ノウハウの習得、専門家による伴走支援、新規顧客や協力事業者とのマッチング機会の提供など、当行ネットワークを活用しながら、新規事業の確立・成長に向けて多面的に支援してまいります。



地域社会の活性化

●長活きによる地域活力の創造

年齢を重ねても生き生きと元気に活躍する「長活き」を独自のコンセプトに、活力ある地域づくりに向け「長活きプロジェクト」を推進しています。

この取組みの一環として、高齢者の皆さまが互いに教え、学び合う場として、2016年より「あきぎん長活き学校」を運営しており、これまでに延べ4,200名以上の方々に学びの場を提供しています。

2022年度は、特殊詐欺被害防止教室やスマートフォン教室などを実施し、こうした取組みが評価され、秋田県「あきたSDGsアワード2022」、秋田市「エイジフレンドリーパートナー表彰 最優秀賞」をそれぞれ受賞しました。



長活き学校「スマートフォン教室」の模様

Green Values 「環境課題への対応」



地域の脱炭素への取組み

●再生可能エネルギー分野への取組み

2022年12月、当行が出資ならびに融資によって関与する「秋田洋上風力発電株式会社」が能代港において、洋上風力としては全国初となる商業運転を開始しました。翌年1月には秋田港においても商業運転を開始しました。能代、秋田両港の発電規模は約14万Kw（風車33基）、発電量は一般家庭約13万世帯分に相当します。

今後も融資にとどまらない再生可能エネルギー発電事業者への出資や人的支援などを進めてまいります。



能代港洋上風力発電所
(提供：秋田洋上風力発電株式会社)

●脱炭素化支援サービスの提供

2022年8月、お客さまの脱炭素経営を支援するため、e-dash株式会社と業務提携契約を締結し、脱炭素化支援サービスの提供を開始しました。

同社が提供するサービスプラットフォーム「e-dash」を活用して、お客さまのCO₂排出量の算定・可視化から削減までを総合的にサポートしてまいります。



脱炭素化支援サービスの使用イメージ

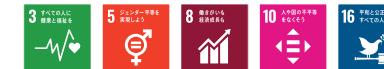
●「〈あきぎん〉サステナブルローン」の取扱開始

2023年3月、お客さまの脱炭素化の対応やSDGs/ESG経営への取組みを資金面から支援する「〈あきぎん〉サステナブルローン（サステナビリティ・リンク・ローン型およびグリーン・ローン型）」の取扱いを開始しました。

引き続きお客さまとともに経営課題、地域課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



fundamentals 「人財価値の向上」



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの実現

●全日本空輸株式会社より兼業人材を受け入れ

2022年4月、全日本空輸株式会社より兼業人材2名を迎えました。同社の客室乗務員として勤務を続けながら当行地域価値共創部に所属し、当行が取り組む地域課題の解決や地域の活性化に向けた業務を担当しています。

当行では、高いスキルや専門知識を有する外部人材の採用を積極的に行い、ノウハウの蓄積を進めてまいります。



ANA兼業人材の勤務風景

●「秋田県子ども・子育て支援知事表彰」を受賞

2022年9月、秋田県より「あきた子育て応援企業」として、「秋田県子ども・子育て支援知事表彰」を受賞しました。

当行では、仕事と子育ての両立をはかるため、育休取得者のスムーズな復職をサポートするとともに、職員の休暇・休業制度の拡充や柔軟な勤務ができる制度の導入を進めるなど、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。



育休取得者ミーティングの様様（オンライン開催）

●「『価値をつくる。未来へつなぐ。』アイデアコンテスト」の開催

すべての職員を対象に、当行グループVISIONの実現に向けた新たな成長事業やビジネスアイデアを募る「『価値をつくる。未来へつなぐ。』アイデアコンテスト」を実施しました。

全行から38件の応募があり、そのうち優れたアイデア5件を表彰するとともに、経営施策への活用を進めています。



頭取から受賞者へ表彰状を贈呈

収益の状況

コア業務純益^(※)は、資金利益や役員取引等利益は増加し経費は減少したことにより、前年同期比30億円増加の**92億円**となりました。

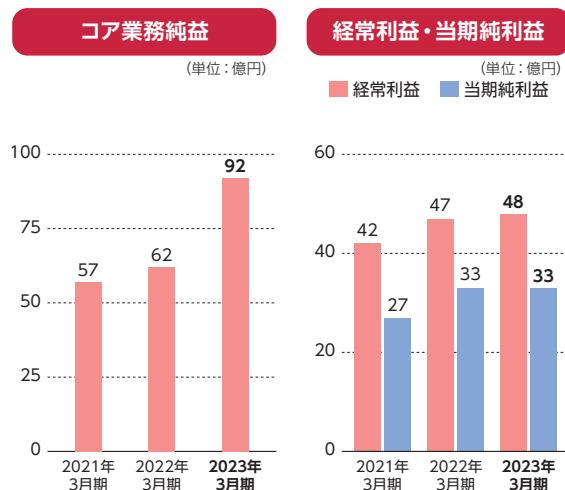
国債等債券損益は悪化したものの、株式等関係損益の好転と与信関係費用が減少したことにより経常利益は1億円増加の**48億円**となり、当期純利益は前年同水準の**33億円**となりました。



用語解説

※「コア業務純益」

銀行本来の業務(預金、貸出、為替、有価証券など)から得られた利益である「業務純益」から、期ごとに特殊な要因で大きく変動する「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたもので、「銀行の基本的な利益」を示します。



自己資本比率^(※)の状況

2023年3月末の自己資本比率は、分子である自己資本は利益の積上げにより増加しましたが、分母であるリスク・アセットは貸出金の増加を主因に増加したことから、前年同期末比0.22ポイント低下し**11.18%**となりました。

引き続き国内基準行に求められる4%を大きく上回る水準を維持しております。



用語解説

※「自己資本比率」

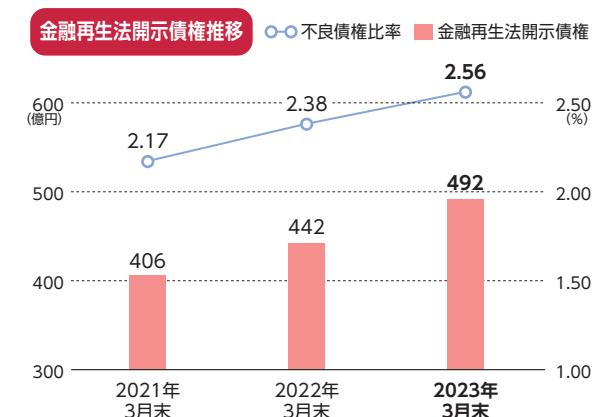
貸出金などの資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合で、銀行の健全性を示す指標のひとつです。海外に営業拠点を有する銀行は国際統一基準で8%以上、海外に営業拠点を持たない銀行(当行)は国内基準で4%以上を維持することが求められています。



不良債権の状況

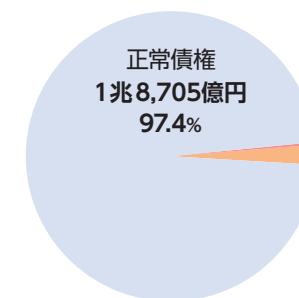
2023年3月末の不良債権(金融再生法開示債権ベース)は、前年同期末比50億円増加し、**492億円**となりました。

この不良債権が将来回収不能となった場合の備えである保全額(貸倒引当金、担保・保証)は424億円、保全率は86.05%と高く、貸出等資産の健全性維持に努めております。



金融再生法開示債権の状況

(2023年3月末現在)



金融再生法開示債権に対する保全の状況 (単位: 億円)

区分	残高 (A)	保全 (B) + (C) = (D)		保全率 (%)
		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ^(※1)	75	23	52	100.00
危険債権 ^(※2)	402	304	42	86.34
要管理債権 ^(※3)	16	1	1	11.21
合計	492	329	95	86.05

(注) 1 単位未満四捨五入
2 保全率 = (D) ÷ (A) × 100



用語解説

※1「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

※2「危険債権」

お取引先の財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

※3「要管理債権」

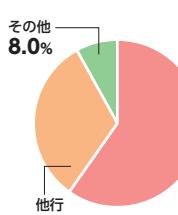
三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権(金利の減免や利息支払い、元本の返済を猶予した貸出金など)です。

預金の状況

個人預金および公金の増加により、前年同期末比401億円増加し、**3兆1,561億円**となりました。

秋田県内シェア

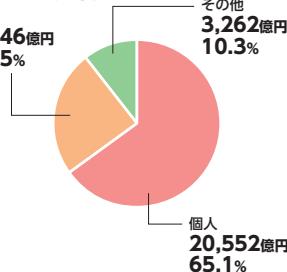
(金融機関別) 2023年3月末



●他行/都銀・地銀・第二地銀
●その他/信用金庫・信用組合
●譲渡性預金は含まれておりません。
[資料:預金・貸出金一覧(株)日本金融通信社]ほか]

預金者別

2023年3月末



預金残高



預り資産(*)の状況

投資信託および生命保険の減少により、前年同期末比30億円減少し、**2,186億円**となりました。



用語解説

※「預り資産」

公共債、投資信託、生命保険など金融商品を総称して「預り資産」と呼んでおります。また、個人年金保険、一時払終身保険を総称して「生命保険」と呼んでおります。

預り資産残高

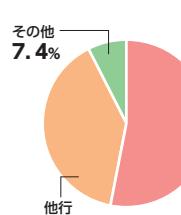


貸出金の状況

事業先向け貸出および国・地公体向け貸出の増加により、前年同期末比641億円増加し、**1兆8,978億円**となりました。

秋田県内シェア

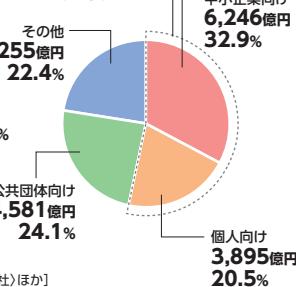
(金融機関別) 2023年3月末



●他行/都銀・地銀・第二地銀
●その他/信用金庫・信用組合
[資料:預金・貸出金一覧(株)日本金融通信社]ほか]

貸出先別

2023年3月末



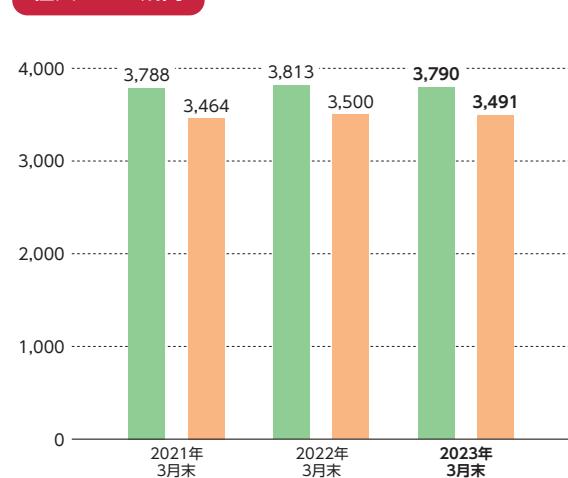
貸出金残高



個人ローンの状況

個人ローンは、その他ローンが減少したことを主因として、前年同期末比23億円減少し、**3,790億円**となりました。

個人ローン残高



株式の状況

2023年3月31日現在

株式数・株主数

株式数 ●発行可能株式総数 68,745千株 | 株主数 10,388名
●発行済株式数 18,093千株

株式の分布状況 [所有者別]

その他 1,757千株 9.7%



大株主 其他法人(証券含) 3,629千株 20.0%

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,627,500株	9.06%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,020,500	5.68
明治安田生命保険相互会社	804,600	4.48
秋田銀行職員持株会	774,512	4.31
日本生命保険相互会社	437,594	2.43
損害保険ジャパン株式会社	359,200	2.00
住友生命保険相互会社	344,700	1.92
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	267,400	1.48
三井住友海上火災保険株式会社	211,500	1.17
東京海上日動火災保険株式会社	199,266	1.11

(注)持株比率は自己株式(144,321株)を控除して算出してあり、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価の推移

週単位での値幅



株式のご案内

2023年3月31日現在

事業年度

毎年4月1日～3月31日

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は3月31日、中間配当の基準日は9月30日といたします。

基準日

定時株主総会については毎年3月31日を基準日といたします。その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。

単元株式数

100株

公告方法

電子公告とします。
(掲載アドレス <https://www.akita-bank.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
Tel. 0120-232-7111 (通話料無料、平日9時～17時)

特別口座の口座管理機関

日本証券代行株式会社

【同連絡先】

日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
Tel. 0120-707-843 (通話料無料、平日9時～17時)

(ご注意)

- 各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が特別口座の口座管理機関となっておりますので、日本証券代行株式会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- 過年度の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にお問い合わせください。

秋田県内外、首都圏(東京ビジネスサポートセンター)および台北(台北駐在員事務所)をつなぐ当行ネットワークにより、お客さまの新たなビジネス機会の創出をサポートします。



2023

AKITA BANK
REPORT

秋田銀行

2023年6月発行 / 株式会社秋田銀行経営企画部広報CSR室
〒010-8655 秋田市山王三丁目2番1号 TEL018-863-1212

(e-mail) koho@akita-bank.co.jp

(URL) <https://www.akita-bank.co.jp/>

秋田銀行 公式SNS

LINE



Facebook

